

売買による所有権移転 〔記載例〕

・法人の場合は法人設立にあたって
準拠した法令を制定した国を記載
・個人の場合は、パスポート等に

・あて名は、**東大阪市長**としてください

・共有の場合、「外〇名」と記入してくだ
さい。法人の場合は、代表者の氏名を
忘れずに記入してください。

・届出書提出年月日
を記入してください。

法人の場合は会社等法人番号(商業登記簿に記載
の12桁の数字)の記載が必要です。

・契約書と同一のものを記入してください。共
有の場合、全員の記名が必要です。
・記入欄に収まらない場合は、別紙に記入し
てください。

・法人で同一国籍を有する者が役員、
議決権の過半数を占める場合は国籍等を記載
※いずれも該当がない場合は「非該当」にチェック

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約
の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合
はその面積を記入してください。

・共有の場合、持分割合を記入してください。

・利用目的に係る一団の
土地全体の土地面積を
記入してください。

・どちらかをチェックしてください。
・☑有の場合は、工作物等に関する事項
に記入してください。

・消費税を含んだ額を記入してください。
・建物等を無償で譲渡する場合は「0」と
記入してください。

土地売買等届出書

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

届出年月日		届出年月日	
市町村名		市町村名	
区 分		区 分	
区 分		区 分	
交付・受領者		交付・受領者	
代理人/代理人		代理人/代理人	

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	契約の種類	<input type="checkbox"/> 所有権	<input type="checkbox"/> 地上権	<input type="checkbox"/> 賃借権	<input type="checkbox"/> 信託受益権	} の移転(<input type="checkbox"/> 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)	氏名(法人名)※1	共有者	外	名	国籍等※2	
氏名(法人名)※1	共有者	外	名	国籍等※2	氏名(法人名)※1	共有者
区 分	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 法人(会社法人等番号※3)	代表者の国籍等	区 分	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 法人
(法人の場合の代表者名)				(法人の場合の代表者名)		
譲受人住所※5	<input type="checkbox"/> 永住者又は特別永住者 ※4	譲渡人住所※5				
電話番号	業 種					
法人	<input type="checkbox"/> 不動産業					
役員・取締役等	<input type="checkbox"/> 建設業					
議決権保有者	<input type="checkbox"/> 金融機関業					
(の国籍等※2)	<input type="checkbox"/> 製造業					
担当部署、担当者名等(法人、代理又は併存の場合のみ記載)	<input type="checkbox"/> 商業					
電話番号	<input type="checkbox"/> 運輸業					
メールアドレス	<input type="checkbox"/> その他					

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:非課税表示	地目 上段:登記簿、下段:非課税表示	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※8	共有持分 割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
①						
②						
③						
④						
⑤						
合計	筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)	合計		合計	合計	合計

注) 筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目と等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単位の区分	区域区分等※11	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
<input type="checkbox"/> 単独の届出	<input type="checkbox"/> 市街化区域	
<input type="checkbox"/> 一団の土地(新規)	<input type="checkbox"/> 非線引きの都市計画区域	
<input type="checkbox"/> 一団の土地(継続)	<input type="checkbox"/> 用途地域	
→ 前回の届出年月日	<input type="checkbox"/> 市街化調整区域	
現在の土地利用の状況		一体的利用を認める一団の土地の総面積 (備考) 新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等
利用開始の要否 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 都市計画法 <input type="checkbox"/> 農地法 <input type="checkbox"/> 森林法 <input type="checkbox"/> その他 (手続状況等)
注) 11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載		

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種別・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
<input type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし
<input type="checkbox"/> 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(円)
<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権		
<input type="checkbox"/> 権利移転なし <input type="checkbox"/> その他		
5. その他留意すべき事項		

地方公共団体使用欄

- ### 記入上の注意
- 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
 - 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
 - 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
 - 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあつては、樹種、樹齢等を記載する。
 - 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。

・譲受人の共有者に関する事項(氏名・住所・国籍等)の記載が必要な場合についても、こちらの欄に記載してください。

持分譲渡 【記載例】

土地売買等届出書							
国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。					届出年月日 市町村名 区 分 区画・地目・用途・用途 区画番号 地目番号 処理日・処理番号		
1. 契約内容に関する事項							
契約年月日		契約の種類 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 地上権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 設定			
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)				
氏名(法人名)※1 共有者 外 名		国籍等※2		氏名(法人名)※1 共有者 外 名			
区分 □ 個人 □ 法人(会社法人等番号※3) <small>(法人の場合の代表者名)</small>		代表者の国籍等		区分 □ 個人 □ 法人 <small>(法人の場合の代表者名)</small>			
譲受人住所※5 〒		<input type="checkbox"/> 永住者又は特別永住者 ※4		譲渡人住所※5 〒			
電話番号 <small>ドメインアドレス</small>		業 種 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 金融保険業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 商業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> その他		※1 法人の場合は、法人名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載 ※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載 ※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合 ※5 住所が複数の場合は国内の連絡先を別紙で提出 ※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社員)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック) ※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当をチェック)			
2. 土地に関する事項							
所在(市町村名、字及び地番等) <small>上段:登記簿、下段:住居表示</small>		地目 <small>上段:登記簿、下段:現況</small>	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※8	共有持分 割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)			合計		合計	合計	
<small>注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について届出すること 注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載 (その場合でも、全ての筆について地番等の存在を記載) 注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載</small>						<small>※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等の記載 ※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載 ※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載</small>	
3. 土地の利用目的等に関する事項							
単位の区分 <input type="checkbox"/> 単独の届出 <input type="checkbox"/> 一団の土地(新規) <input type="checkbox"/> 一団の土地(継続) <small>→ 前回の届出年月日</small>		区域区分等※11 <input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 非線引きの都市計画区域 <small>用途地域</small> <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外		利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)			
現在の土地利用の状況							
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			一体的利用を図る一団の土地の総面積 <small>(㎡)</small>		<small>(備考)新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等</small> <input type="checkbox"/> 都市計画法 <input type="checkbox"/> 農地法 <input type="checkbox"/> 森林法 <input type="checkbox"/> その他 <small>(手続状況等)</small>		
利用現況の変更 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			<small>(㎡)</small>		<small>(㎡)</small>		
<small>※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載</small>							
4. 土地に存する工作物等に関する事項							
有無		種類・概要・規模・使用年数等		工作物等の解体予定 <input type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし 費用負担者 ()			
<input type="checkbox"/> 有							
<input type="checkbox"/> 無							
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権 <input type="checkbox"/> 権利移転なし <input type="checkbox"/> その他				工作物等の対価の額(円)			
				(円)			
5. その他参考となるべき事項							

・持分割合で按分した面積が記載されているか。

・共有持分〇〇%又は〇分の〇の譲渡の記載があるか。

- ### 記入上の注意
- 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
 - 「番号」欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
 - 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
 - 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあつては、樹種、樹齢等を記載する。
 - 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
 - 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

一団地の売買による所有権移転 【土地売買等届出書別紙(権利取得者: 甲 不動産株式会社 代表取締役 大手前 桃子)】

〔別紙の記載例〕

・2件目以降の契約内容について記載して下さい。

【契約内容に関する事項】

番号	契約の相手方(譲渡人)の住所	氏名(法人の場合は名称及び代表者氏名)	契約年月日
1	大阪市北区中之島〇〇〇	大阪 一郎	〇年〇月△日
2	大阪市北区梅田〇〇〇	丙株式会社 代表取締役 なにわ 花子	〇年〇月□日
3			

・契約番号に対応させて記入してください。
・1つの契約で複数の土地を売買するときは、番号に枝番を付けてください。

【土地に関する事項】

番号	所在 (上段:登記簿、下段:住居表示)		地目		契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様	共有持分 割合	対価の額 (円)	地代 (年額・円)
	区町 丁目	地番	登記簿	現況					
1-1	〇〇町1丁目	1番23号	宅地	宅地	505	所有権		111,501,000	
1-2	同上	1番22号	宅地	宅地	352	所有権			
2	〇〇町1丁目	2番2	雑種地	雑種地	330	所有権		41,275,000	

【工作物に関する事項】

番号	種類・概要・規模・使用年数等	土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	工作物等の解体予定	工作物等の対価の額 (円)	その他参考となるべき事項
1-1	倉庫(鉄骨造1階建)	所有権	予定なし	0	
1-2					
2					

記入上の注意

1. 各事項の番号は「契約の相手方等に関する事項」と連動させること。
2. 届出期限内の届出と届出期限超過の届出を別紙にまとめることは不可。
3. 市町村名の次から記載すること。